「令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨」
に係る経営安定資金の取扱いに関する質疑応答集

令和7年8月
山口県

《問い合わせ先》

山口県産業労働部

経営金融課 金融支援班

TEL (083)933-3188

FAX (083)933-3209

<融資手続き>

① 本資金を利用する場合の手続きはどうすればよいのか。

被災中小企業者等が、本資金を利用する場合の手続は次のとおりです。

【 融資手続フロー 】

- 被災認定の申込み（窓口：各市町商工担当課）
↓
- 被災証明書の発行
↓
- 融資（保証）申込み（窓口：各金融機関）
↓
- 融資実行（保証承諾）

- 注) 1 融資申込には、「被災証明書」及び金融機関、保証協会所定の書類の提出が必要です。
- 2 融資実行（保証承諾）に当たっては、金融機関及び保証協会の審査の結果、被災中小企業者等のご希望に添えない場合があります。

<被災証明>

- ② 市町において被災証明を発行する際に、当該中小企業者等の被害状況の確認はどのような点に留意すればよいか。

次の方法により確認してください。

- 原則として市町担当職員による現地確認により被害状況の確認を行ってください。なお、次の場合は現地の確認を省略されて構いません。
- ・ 既に他課の職員（例えば防災危機管理担当課の職員）が現地を確認している場合
 - ・ 写真等により被害状況が確認できる場合
 - ・ 被害を受けた建物等が特定できる、被災に係る証明書を既に市町において発行している場合
- 被害金額の把握については、被災中小企業者等から被害状況を聴き取った上、復旧費用の見積書等により確認してください。
- ・ 物損（建物や設備等の損失）については、再建に必要な額の見積書の金額をもって被害金額として構いません。
 - ・ 停電等による商品在庫の損失については、月次試算表の仕入額等によりその額が適正であるかを判断してください。

【参考：推定現在在庫額の算出方法】

推定現在在庫額＝期首在庫額＋当期仕入額－当期売上原価額

- ・ 当期売上原価額＝当期売上額×売上原価率（＝1－粗利益率）
- ・ 売上原価率は、直近の決算書によるか、過去2～3年の平均による。

<被災証明>

- ③ 本社はA市にあるが工場はB町にあり、その工場が被害を受けた場合には、どちらの市町で被災証明をとればよいのか。

被災状況の確認は、被災した施設等が存在する市町において行ってください。

従って、設問の場合は、B町が行うことになります。

<融資対象>

④ 組合も本資金の対象となるのか。

他の県中小企業制度融資と同様、中小企業協同組合法に基づく組合も本資金の対象となります。
ただし、組合が対象となるのは、組合自体が行っている事業について被害を受けた場合で、組合員が被害を受けた場合に、当該組合員の事業の再建に必要な資金を組合が融資するもの（転貸資金）は対象となりません。

組合員が必要とする再建資金は、組合員が個々に借入を行うこととなります。

<融資対象>

⑤ 本資金の融資対象者となるかどうかについての具体的相談事例

(質問1)

建築業者で施主に引渡しが進んでいない建築中の家屋が破損した場合の復旧費用は対象となるか？

(回答)

例えば、請負契約のように施主側に危険負担があるものを建築業者が申し込む場合は対象外となりますが、建築業者側に復旧の義務がある場合には本制度の対象となります。

また、請負契約の施主が中小企業者であり、この再建に必要な資金を施主である中小企業者が申し込む場合は対象となります。

(質問2)

「海苔の養殖加工を行う業者」は対象となるか？

(回答)

養殖から加工まで一貫して行う場合は「漁業」に該当し、本資金の対象とはなりません。原材料を仕入れて海苔に加工する場合は「製造業」に該当するため対象となります。

(質問3)

「鮮魚の仲買業者」は対象となるか？

(回答)

「卸売業」に該当するため対象となります。

ただし、自分で獲った魚を売る場合は「漁業」に該当し、本資金の対象とはなりません。

<融資限度額>

- ⑥ 本資金の融資限度額は8,000万円であるが、被害金額が8,000万円に満たない場合でも8,000万円までは申し込めるのか。

個々の企業の借入限度額は、被災証明を受けた被害金額の範囲内又は8,000万円のいずれか低い額としています。

ここでいう被害金額とは、被災中小企業者等の事業再建のため必要となる資金、すなわち被災前の事業状態への機能回復のため直接必要となる金額を指します。

従って、例えば被災建物が老朽化のため補修不可能であり建替えを必要とする場合には、現建物と同規模（同一面積）かつ同機能のものを建て替えるのに必要な額までは認めることとしていますので、建替えの見積書をとられ、被災証明を受けてください。

<資金使途>

- ⑦ 店舗併用住宅が損壊した場合の本資金の対象範囲はどこまでか。

店舗付住宅などの住宅部分が含まれている営業用建物（いわゆる店舗併用住宅）が損壊した場合の本資金の対象範囲については、次により判断してください。

- 店舗部分と住宅部分が密接不可分であり、その住宅部分も来客の接待、商品の置場、作業所など、常時業務用にも使用されている場合は、当該住宅部分も「店舗の一部」としてみなすことができることから、損壊の全部について本資金の対象となります。
- 常時業務用にも使用されていない場合には、住宅部分の損壊については本資金の対象となりません。

<資金使途>

- ⑧ 今回の大雨による長時間の停電等で店を閉店せざるを得なかったため、見込んでいた売上がなく資金繰りに支障を生じている。この場合必要な運転資金は 本資金の対象となるか。

本資金の対象となりません。

本資金の対象となるのは、今回の台風及び大雨による被害のうち、

- ・ 強風や豪雨等により損壊した事業建物や機械設備等の復旧に必要な資金
- ・ 停電等により商品価値を失った商品在庫に相当する資金
- ・ 廃材、がれき等の撤去費用、廃棄商品等の処分費用

などの事業再建のため必要となる資金（＝被害金額）、すなわち被災前の事業状態への機能回復のため直接必要となる資金を指します。

従って、設問のように、災害の影響による売上減少などの二次的性格のものは、今回の融資対象とはなりません。設問の場合には、一定の要件に該当すれば、売上減少により経営の安定に支障を生じているとして「経営安定資金」の別の融資対象での対応や「経営支援特別資金」などの対象となりますので、利用について説明をお願いします。

<資金使途>

- ⑨ 雨漏り等の恐れがあるため、既に屋根を修理してしまった。この場合は本資金の対象となるか。

既に復旧したものについても、当該復旧資金が未払いであれば本資金の対象となります。

なお、被害金額の認定に当たっては、被災状況の写真や復旧費用の見積書等により確認してください。